

岸田政権

「黄金の3年間」を振り返る

まつざき たかひろ
松崎 太洋

(しがく総合研究所)

激動の「黄金の3年間」

2024年10月1日、石破茂氏が第102代内閣総理大臣に就任し、2021年10月から続いてきた岸田政権が終わりを迎えた。新型コロナウイルス禍のなかで政権交代し、直近で国政選挙がないことから、当

初岸田政権は「黄金の3年間」と言われた。しかし、国内では辞任ドミノや、政治資金問題を受けた派閥解消などの問題が相次ぎ、世界ではウクライナ・イスラエル問題が勃発するなど、激動の3年間だったともいえる。本稿では岸田政権の3年間の功績と残された課題を振り返る。

コロナ前には戻った日本経済

岸田政権が発足したのはコロナ禍の真っ只中で、緊急事態宣言の影響もあり国内経済が打撃を受けていた。それだけに、岸田政権ではコロナ禍で傷んだ経済の立て直しを重要政策の一つとして掲げた。

経済の立て直しに寄与したのは円安の進行だ。輸出企業を中心に業績が改善したほか、物価上昇にも寄与し、国内企業の賃上げも進んだ。物価高対策の一環として、所得税の定額減税も実施した。こうした取り組みの結果、2024年4～6月期の名目GDP（国内総生産）は初めて年換算で600兆円を超え、コロナ禍で傷んだ経済の立て直しは達成した

と言えよう。一方、円安によって2023年の名目GDPはドイツに抜かれ、世界第4位に転落した。コロナ禍で傷んだ経済を立て直すことには成功したが、世界の経済大国としての経済成長が今後の重要な課題である。いわば、今がようやくスタートラインなのだ。

日本経済の成長にとって重要なのは、GDPの多くを占める消費を腰折れさせないことだ。岸田政権が子育て対策として導入を決めた「子ども・子育て支援金」は増税と名前こそついていないものの、実態としては可処分所得を減らす「ステルス増税」だ。当時の岸田首相は賃上げと歳出改革により「実質的な負担は生じない」と説明していたが、国民から徴収する点で増税には変わらない。この

まま「増税」を繰り返しては国民の購買意欲を損ない、経済大国としての経済成長を実現することは難しいだろう。

ようやく世界基準に到達した防衛費

2022年2月24日にはロシアがウクライナへの侵攻を開始した。これを受け、世界各国が国防費増額を表明し、岸田政権も日本の防衛費を従来のGDP比1%から2%へと引き上げることを決めた。「GDP比2%」という基準は北大西洋条約機構（NATO）が加盟国に求める共通目標でもあり、ようやく最低基準をクリアしたことは評価できる。

一方、本当に有事の際に国を守る十分な金額なのかは疑問が残る。日本の防衛費が従来より2倍になるとはいえ、中国の年間予算の半分にも満たない。足元では中国による領空・領海侵犯が取り沙汰されるなど、日中間の緊張感が高まっているなか、中国との戦力差は大きく開いたままだ。また増額のスピードについても5年かけて徐々に増やすとしているが、その間に有事が起らない保証はない。実践を想定した準備が求められる。

実践という点では、岸田政権において世界各国との連携強化も進んだ。日米豪印4カ国の枠組みである「QUAD（クアッド）」では、中国の危険な海洋活動をけん制する共同宣言を発表したほか、重要技術や気候変動などさまざまな分野での連携強化を示している。また、日米韓による共同訓練や閣僚会談など

の安全保障協力を定例化することも決めた。こうした仲間づくりは国際社会において非常に重要であり、岸田政権の功績の一つと言えるよう。

しかし、連携強化とはいえ日本の有事において無償で助けてくれるわけではない。「自分たちの国は自分たちで守る」という国家としての基本的な態度がなければ、協力を得られないのは言うまでもない。防衛費が最低基準をようやくクリアする見通しが立ったからこそ、本当に自国を守るための防衛努力として何が必要なのか、常に考えていかなければならない。

経済・防衛政策の正しい推進を

岸田政権の取り組みを振り返れば、国内・国外情勢に振り回されながらも、経済や国防の観点で前進したことも多い。しかし、それらはまだスタートラインに立った段階で、ここからが正念場だと考える。経済であればステルス増税、防衛であれば実効性・スピード感など見直す点は多々ある。

経済を強くし、経済を基盤にした防衛力強化は100年後も日本があり続けるために不可欠な要素だ。経済・防衛力を強化することで国民を安心させることこそ、今後の後継者に求められることであり、それを支える国民も政治を監視し、正しい方向性を判断できる目を養う必要がある。

